

「県政ながの」諏訪支部長
金子ゆかり
長野県議会議員

このほか寒かった冬から急に暖かな日々を迎えて、桜前線は急ぎ足で日本列島を駆け上って来ます。長野県議会は大型経済対策の二十四年度補正予算案を二月末に早期議決し、二十五年度当初予算案等を三月十九日に可決して閉会しました。各種経済対策が地元にも一日も早く浸透し、日本の景気も急ぎ足で花が咲くよう期待します。

一方で、本命の経済成長戦略を軌道に乗せない限り、多大な財政出動が財政破綻や将来世代の負担のみになりかねない背景を私たちは心に留めておかなければなりません。人口減少、超高齢社会において、健全で、生き活きと暮らせる仕組みや環境を創造して次世代に繋げていく、長野県の、そして日本の挑戦が始まっています。

その矢先に東日本大震災がありました。消費税増の増に復興税等これからの国民負担は決して軽くありません。加えてTPPはじめ世界の潮流が日本に迫っています。同じような外圧を受けた江戸末期、先輩は革命的エネルギーで独立を守りました。一人ひとりの頑張りとその連帯によって、「一身独立して、一国独立す」。他力本願でなく、この壁を乗り越える為に、私たちの一身独立の知恵と力の発揮しどころに來ています。諏訪の力を信じたいと思います。

皆様を支えて頂きながら、私も三期目の折り返し点を迎えました。初心を忘れずに全力で頑張つてまいります。引き続きのご指導、ご支援を宜しくお願い申し上げます。



長野県議会 2 月定例会 議会報告

社会基盤の老朽化対策など国の大型補正に対応した長野県の補助公共事業 292 億 8 千万円余、経済対策基金積み立て 102 億 3 千万円余を含む 24 年度 2 月補正（経済対策分）の合計 451 億 8220 万 8 千円を経済対策効果が早期に発現できるよう 2 月中に議決しました。

農政林務委員会



第二期長野県農業農村振興計画の策定、森林づくり県民税の延長など大きな課題を処理した委員会でした。最後は安倍首相の TPP（環太平洋パートナーシップ協定）への参加表明という重大な局面に際して、長野県内からの強い懸念を受け止め、国益を守るための明確な方針、わが国の農業・農村を守るために必要な施策を求める意見書を発議しました。一年間大過なく委員長職を全うできたことを皆様に感謝申し上げます。

補正 & 25 年度当初予算 諏訪市関連

- ・道路建設：諏訪辰野線《有賀峠・高島》 岡谷茅野線《大熊》
- ・河川改修：天竜川上流（新川・武井田川）
- ・流域防災：諏訪湖 水辺整備工 & 水質浄化工
- ・ " 施設点検、長寿命化計画策定：諏訪全域
- ・通常砂防：桑沢二沢、権現沢川（大熊上）
- ・火山砂防：千本木川 大和
- ・急傾斜地崩壊対策：神宮寺、大熊
- ・山地災害危険地区調査
- ・諏訪湖流域下水道豊田処理区 など

意見書を国へ提出しました

- 脊椎髄液減少症の診断・治療の推進を求める意見書
- 中小企業の再生・活性化策の充実・強化を求める意見書
- 障害者支援施設における医療的ケア等の充実を求める意見書
- 地域経済の回復に向けた万全な対策を求める意見書
- 生活保護制度の見直し、及び生活困窮者対策の充実に関する意見書
- 地方公務員給与に係わる地方交付税の一方的な削減に関する意見書
- 環太平洋パートナーシップ（TPP）協定交渉に関する意見書 など

平成 25 年度当初予算案、一般会計 8298 億 9829 万 3 千円、特別会計 2409 億 9459 万 4 千円、企業特別会計 120 億 4188 万 9 千円、加えて、今冬の豪雪による道路除雪費 15 億 9 千 4 百万円等と、各事業費の確定などによる一般会計 261 億 1 千万円余等の減額補正（24 年度 2 月補正予算案）及び「長野県豊かな水資源の保全に関する条例」案など新設条例案 5 件他一部改正 18 件、長野県総合 5 カ年計画の策定など事件案 13 件を可決しました。経済雇用対策、教育問題、環境エネルギー、医療社会福祉の充実、安全確保、県立 4 年制大学設置について、など多岐に亘り活発な議論が展開されました。

新しい長野県中期総合（5 カ年）計画がスタートします

「確かな暮らしが営まれる美しい信州」をキャッチフレーズに 32 のプロジェクト、115 の指標を設定し、中期総合計画を承認しました。同時に「長野県教育振興計画」、「信州保健医療総合計画」、「新総合交通ビジョン」、「観光振興基本計画」など 18 本の個別中期計画もスタートします。着実な推進による成果を期待します。

こんにちは県議会です

■1/29 飯田高校にて開催。広報委員として出席し、議会の概要・しくみ等を説明し、高校生と意見交換をしました



新正副議長が誕生しました



【議長】本郷一彦氏 自民党県議団 松本市
【副議長】小松千万蔵氏 県民クラブ公明 塩尻市

地方分権時代に相応しい議会改革や開かれた議会へ、多くの課題に期待しています

がん対策推進条例（仮称）制定検討調査会



意見調整をしつつ条例案文の整理を着々と進めています

発行責任者
金子ゆかり

平成 25 年
4 月 6 日
発行

◆一般質問に登壇しました◆今回はたっぷり 30 分の持ち時間で質問しました。

3 月で退任される教育長：最後の議会での答弁

■知事が行おうとしている教育委員会制度の改革に教育委員会としてどのような見解をもっているのか？

A. 制度改革の視点は二つ。子どもの顔が見えるよう現場近くに権限を移していくこと、首長と教育委員会が政治的中立を保ちつつ連携して進めることです。

山口教育長

県立 4 年制大学の構想について

■県内私立大学の経営基盤を揺るがしては学生の県外流出を食い止めるという趣旨に背く。長野県内の高等教育を当事者抜きに進めてきたことが問題である。一日も早い長野県産学官協働人材育成円卓会議（仮称）の開催が不可欠と考えるが、その開催と結論を得る時期は？



阿部知事

A. 円卓会議は産業界、県内 4 年制大学、県、県教委、市町村、県立高校校長会、有識者で構成。来年度早々趣旨説明など準備を進め、可能な限り早期に第一回を開催し、検討結果は具体的なアクションプランにまとめたい。

長野県の医療の将来について（医師養成の将来設計）

■長野県の県民医療費は増大の一途にあるが、その対策や医師不足の現状と将来の医師の需給見通し、信州型総合医の役割、健康長寿世界一をどんなモデルで打ち出すのか？

A. 県民医療費は 25 年度から 29 年度に 10%増加し 7138 億円に達する見込み。保健補導員や食生活改善推進員などの協働での健康づくり、医療の効率化、後発医薬品使用など医療費の伸びを適正にしていく。医師不足には診療科、地域の偏在があり全国平均を下回っている。これに対処するため患者の全身を幅広く診療できる医師像を信州型総合医とし養成していく。



眞鍋健康福祉部長

第 5 次長野県水環境保全総合計画について

■日本の源流、水資源の保全は長野県の使命だが、近年の目的不明の森林買収、地下水利用企業の進出、福島第一原発事故に伴う放射性物質汚染の懸念など新たな課題にどう対応していくのか？



原環境部長

A. 今回提出の「長野県豊かな水資源の保全に関する条例」案で、水源地域における土地取引などを把握、監視し、「第 5 次水環境保全総合計画」で、地下水賦存量の把握、保安林化や公的関与、地下水利用ルールづくり、放射性物質検査の実施など新たな施策を展開することとした。

山中の表流水の汚染に対する実態調査と今後の監視について

■二ホンジカなどの野生鳥獣の生息域拡大により、水質汚染による水道水源への影響、上流域の表流水汚染など経年変化を監視する上でも調査すべきでは？

A. 従来どおり河川の常時監視と水質測定を実施するが、新たな危機として山間部の水道水源でクリプトスポリジウム等の病原性原虫が検出されている。感染した野生動物による伝播も疑われているため、水道事業者の膜ろ過施設整備等の技術的助言、国庫補助支援など行う。また、環境保全研究所と連携して大腸菌測定など調査研究の手法について検討する。

原環境部長

県の交通体系について

■北の北陸新幹線、南のリニア新幹線と大きな変革に伴いアクセスする高速バス等路線の確保、既存鉄道との連結など新しい課題となる。災害対応や利便性の観点から諏訪湖サービスエリアへのスマートインターチェンジの設置について県の見解を問う。

A. 防災の観点からは、国道 20 号の代替路として期待できる。岡谷と諏訪のインター間は 14 km と長く、間隔が短くなれば地域の利便性は高まり、産業、観光振興に効果はあると考える。諏訪湖スマートインターについては設置要件などの検討を行うため、諏訪市、岡谷市に国、県、NEXCO 中日本での勉強会を 2 回開催。県は事業採択にむけた手続きの助言、アクセス道路のルート検討など技術的支援をしている。今後も課題解決の為の支援をしていく。



北村建設部長

上川河川整備計画と諏訪湖周辺の社会基盤整備について

■平成 17 年に認可された「天竜川水系諏訪圏域河川整備計画」の計画高水流量は目標年度の平成 36 年度に達成できるか？

A. 18 年 7 月の豪雨災害の大規模浸水被害を受け、上川、舟渡川など優先的に整備したため、諏訪湖の治水は一步一步向上している。第 6 期諏訪湖水質保全計画に基づく諏訪湖の浄化工法として諏訪湖河口から飯島橋付近までの約 4 km の区間改修工事に着手する。

北村建設部長

■蓼科ダムが中止された以上、諏訪湖周辺で水量を受け止めなければならないが、上川整備は引き堤にするのか、堤防の嵩上げにするのか、また何時、提示するのか？

A. 地元の皆様に十分な説明をし、合意を得た上で、この区間は引き堤、嵩上げでなく現在の河道内で高水敷の掘削や低水路の掘削などを、下流側から実施する。



北村建設部長

■上川を掘削する場合、堤防道路を廃止又は中断するのか、現況の判断と地域交通への対応は？

A. 上川の堤防道路利用の「通称通勤バイパス」は国道バイパス完成までの暫定的設置として S49 年より河川占用を認めている。茅野市から諏訪市街地にかけての渋滞緩和などに一定の役割を果たしている。このため河川整備にあたり、周辺道路網の整備など勘案した上で、通勤バイパス機能に配慮する。

北村建設部長

■平成 18 年災害では国道、県道、高速道路が通行止めとなるなど多大な影響があった。諏訪湖周辺は渋滞もある。諏訪湖周辺の社会基盤整備の問題点と課題解決への道筋は？



A. 大きな自然災害のあった地域で、緊急輸送路や河川、砂防施設の整備など総合的に推進する必要がある。また、諏訪湖を抱える地形的制約から、中央自動車道、国道 20 号、県道岡谷茅野線に集中するため、市街地において慢性的渋滞が発生する。特に諏訪湖北川では「イライラ箇所」として四賀地区、岡谷インター付近など 5 箇所があり、交通容量の増強が必要。これらの課題解決には特に国道 20 号の機能増強が最重要課題と考える。懸案となっている「下諏訪岡谷バイパス」と「坂室バイパス」を結ぶ「諏訪バイパス」の早期事業化も非常に重要と認識している。地域や地元自治体から事業化に向けた機運を高めていくことは大変重要である。国へも強く要望していきたい。

北村建設部長



国道 20 号バイパス建設促進期成同盟会の河西会長はじめ本会議傍聴の皆さん

脱ダム宣言について

■長野県は脱ダム宣言により、ダムを除いた治水対策を求められてきた。この脱ダム宣言は、何も触れずに今日までできているが、知事はこの方針を継承するのか。釜口水門で伊那谷の災害を抑止し、諏訪湖周辺で浸水被害を甘んじて受けるという環境下で営み続ける諏訪地域の思いを受け止め、諏訪の治水、防災、交通に関わる社会整備の推進について知事の所見を問う。

A. 脱ダム宣言には拘らず、その地域に最適な事業を取り入れていく。諏訪地域は繰り返し災害を被っており行政としてもその思いを共有して今後取り組んでいく。人口が集中し、文化的産業的にも重要な地域であり、必要な社会基盤整備は県としてしっかり取り組んでいく。



阿部知事